

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 塩水港精糖株式会社  
 コード番号 2112  
 (URL http://ensuiko.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 山下 裕司

氏名 久野 修慈

TEL (03) 3249-2381

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日  
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	17,263	0.4	668	2,491.9	601	-
14年 3月期	17,337	3.5	25	93.3	155	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	190	18.2	5.12			4.1	2.7	3.5
14年 3月期	232	-	6.66			4.4	0.6	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 34,997,370株 14年 3月期 34,998,179株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	4.00	-	4.00	139	73.4	3.3
14年 3月期	4.00	-	4.00	139	60.1	2.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	23,373	4,288	18.3	122.54
14年 3月期	21,258	5,015	23.6	143.30

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 35,000,000株 14年 3月期 35,000,000株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,323株 14年 3月期 1,883株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,700	240	120	-	-	-
通 期	17,300	500	250	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 86銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前期 (14.3.31現在)	当期 (15.3.31現在)	増減	科目	前期 (14.3.31現在)	当期 (15.3.31現在)	増減
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	1,192	1,047	145	買掛金	809	781	27
売掛金	1,278	1,510	231	短期借入金	8,880	11,080	2,200
有価証券	-	130	130	1年内返済予定長期借入金	745	1,111	366
製品・商品	649	740	91	未払金	248	207	40
原材料	696	601	95	未払加工料	180	374	193
仕掛品	246	229	16	未払法人税等	210	136	73
貯蔵品	44	23	21	未払消費税等	155	31	124
前払費用	33	41	7	未払費用	512	431	81
未収入金	24	42	17	前受金	5	5	0
繰延税金資産	66	48	17	預り金	17	10	7
その他	440	380	60	賞与引当金	95	40	55
流動資産・計	4,674	4,794	120	建設未払金	464	71	392
				流動負債・計	12,324	14,282	1,958
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
(有形固定資産)	( 12,243 )	( 13,307 )	( 1,064 )	長期借入金	2,713	3,602	888
建物	2,890	3,217	327	退職給付引当金	1,187	1,181	5
構築物	1,546	1,580	34	その他	17	18	1
機械及び装置	1,878	2,616	738	固定負債・計	3,918	4,802	884
車両及び運搬具	0	0	-	[負債合計]	[ 16,242 ]	[ 19,084 ]	[ 2,842 ]
工具器具及び備品	48	47	1	<b>資本の部</b>			
土地	5,574	5,584	10	<b>資本金</b>	1,750	1,750	-
建設仮勘定	305	260	45	<b>資本剰余金</b>	345	345	-
(無形固定資産)	( 22 )	( 15 )	( 7 )	資本準備金	345	345	-
ソフトウェア	9	3	6	<b>利益剰余金</b>			
施設利用権	8	7	0	利益準備金	282	282	-
その他	4	4	-	任意積立金	2,930	2,930	-
(投資その他の資産)	( 4,318 )	( 5,255 )	( 937 )	当期末処分利益	405	456	50
投資有価証券	2,893	3,326	433	利益剰余金・計	3,618	3,668	50
関係会社株式	240	240	-	その他有価証券評価差額金	696	1,473	777
出資金	5	5	-	<b>自己株式</b>	1	1	0
長期貸付金	48	40	7	[資本合計]	[ 5,015 ]	[ 4,288 ]	[ 727 ]
長期前払費用	108	86	21	負債・資本合計	21,258	23,373	2,114
繰延税金資産	903	1,445	541				
その他	117	109	8				
固定資産・計	16,584	18,578	1,994				
資産合計	21,258	23,373	2,114				

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期	当期	増 減
		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
売上高		17,337	17,263	73
売上原価		13,913	13,340	572
売上総利益		3,424	3,923	498
販売費及び一般管理費		3,398	3,254	144
営業利益		25	668	643
営業外収益		48	70	22
受取利息及び配当金		32	49	16
雑収入		15	21	6
営業外費用		229	138	90
支払利息		213	131	81
雑損失		15	6	9
経常利益		155	601	756
特別利益		2,487	7	2,480
投資有価証券売却益		-	1	1
固定資産売却益		2,487	5	2,482
特別損失		1,870	185	1,685
役員退職慰労金		17	11	5
機械装置除却損		63	4	59
投資有価証券売却損		243	-	243
投資有価証券評価損		1,224	153	1,071
会員権評価損		170	4	166
退職給付会計変更時差異		10	10	-
その他特別損失		139	-	139
税引前当期純利益		461	423	38
法人税、住民税及び事業税		250	258	7
法人税等調整額		21	25	4
当期純利益		232	190	42

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

前期		当期	
当期未処分利益	405	当期未処分利益	456
利益処分額		利益処分額	
1. 配当金	139	1. 配当金	139
		2. 役員賞与金	11
		(うち監査役賞与金1,000千円)	
計	139	計	151
次期繰越利益	265	次期繰越利益	304

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）
  - (2)その他有価証券.....時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により  
処理し、売却原価は、移動平均法によ  
り算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (3)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - 建物・構築物・機械及び装置..... 定額法
    - 車両及び運搬具・工具器具及び備品..... 定率法
  - (2)無形固定資産
    - ソフトウェア..... 定額法（利用可能期間5年）
    - 施設利用権..... 定額法
  - (3)長期前払費用 ..... 均等償却
5. 繰延資産の処理方法 支出時又は発生時に費用計上
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上し  
ております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
  - (2)賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してお  
ります。
  - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及  
び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認  
められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（53  
百万円）につきましては、5年による按分額を費用処理してお  
ります。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業  
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそ  
れぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス  
・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に  
よっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1)消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。
  - (2)当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日  
企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
  - (3)財務諸表等規則の改正により、当期から以下のように貸借対照表の表示を変更しております。なお、前期に  
ついては改正後の表示区分に組替えております。  
前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の  
内訳科目として表示しております。  
前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の  
内訳科目として表示しております。  
前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分  
利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
  - (4)当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年  
9月25日）及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業  
会計基準委員会 平成14年9月25日）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う  
影響は軽微であります。

(5)当期において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、外形標準課税制度の導入に伴い、固定性の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際して42.1%より40.5%に変更しました。これにより、繰延税金資産の金額が57百万円減少し、その他有価証券評価差額金(資本)の金額が39百万円及び当期費用計上された法人税等調整額の金額が17百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

前 期	当 期																																														
<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,260 百万円(2,260 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">782 " ( 782 " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,826 " (1,826 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 " (1,346 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">435 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,651 " (6,215 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300 百万円( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">658 " ( 658 " )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,532 " (2,532 " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,490 " (3,190 " )</td> </tr> </table> <p>( )は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	2,260 百万円(2,260 百万円)	構築物	782 " ( 782 " )	機械及び装置	1,826 " (1,826 " )	土地	1,346 " (1,346 " )	投資有価証券	435 "	合 計	6,651 " (6,215 " )	短期借入金	300 百万円( - 百万円)	1年内返済予定	658 " ( 658 " )	長期借入金		長期借入金	2,532 " (2,532 " )	合 計	3,490 " (3,190 " )	<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,393 " (2,393 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">793 " ( 793 " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,616 " (2,616 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 " (1,346 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,514 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,724 " (7,150 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500 百万円( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,032 " (1,032 " )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500 " (3,500 " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,032 " (4,532 " )</td> </tr> </table> <p>( )は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>	有価証券	60 百万円	建物	2,393 " (2,393 百万円)	構築物	793 " ( 793 " )	機械及び装置	2,616 " (2,616 " )	土地	1,346 " (1,346 " )	投資有価証券	1,514 "	合 計	8,724 " (7,150 " )	短期借入金	1,500 百万円( - 百万円)	1年内返済予定	1,032 " (1,032 " )	長期借入金		長期借入金	3,500 " (3,500 " )	合 計	6,032 " (4,532 " )
建物	2,260 百万円(2,260 百万円)																																														
構築物	782 " ( 782 " )																																														
機械及び装置	1,826 " (1,826 " )																																														
土地	1,346 " (1,346 " )																																														
投資有価証券	435 "																																														
合 計	6,651 " (6,215 " )																																														
短期借入金	300 百万円( - 百万円)																																														
1年内返済予定	658 " ( 658 " )																																														
長期借入金																																															
長期借入金	2,532 " (2,532 " )																																														
合 計	3,490 " (3,190 " )																																														
有価証券	60 百万円																																														
建物	2,393 " (2,393 百万円)																																														
構築物	793 " ( 793 " )																																														
機械及び装置	2,616 " (2,616 " )																																														
土地	1,346 " (1,346 " )																																														
投資有価証券	1,514 "																																														
合 計	8,724 " (7,150 " )																																														
短期借入金	1,500 百万円( - 百万円)																																														
1年内返済予定	1,032 " (1,032 " )																																														
長期借入金																																															
長期借入金	3,500 " (3,500 " )																																														
合 計	6,032 " (4,532 " )																																														
<p>2. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">4,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	4,034 百万円	消費税の支払に対する保証		太平洋製糖(株)	100 百万円	<p>2. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	3,820 百万円	消費税の支払に対する保証		太平洋製糖(株)	100 百万円																																		
太平洋製糖(株)	4,034 百万円																																														
消費税の支払に対する保証																																															
太平洋製糖(株)	100 百万円																																														
太平洋製糖(株)	3,820 百万円																																														
消費税の支払に対する保証																																															
太平洋製糖(株)	100 百万円																																														
<p>3. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000 株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	80,000,000 株	発行済株式総数	35,000,000 株	<p>3. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000 株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	80,000,000 株	発行済株式総数	35,000,000 株																																						
発行済株式総数	80,000,000 株																																														
発行済株式総数	35,000,000 株																																														
発行済株式総数	80,000,000 株																																														
発行済株式総数	35,000,000 株																																														

(損益計算書関係)

前 期	当 期																				
<p>1.販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">956 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> </table>	販売手数料	336 百万円	製品保管輸送費	956 "	販売促進奨励費	512 "	給料手当賞与金	326 "	賞与引当金繰入額	44 "	<p>1.販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">926 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">494 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </table>	販売手数料	336 百万円	製品保管輸送費	926 "	販売促進奨励費	494 "	給料手当賞与金	305 "	賞与引当金繰入額	40 "
販売手数料	336 百万円																				
製品保管輸送費	956 "																				
販売促進奨励費	512 "																				
給料手当賞与金	326 "																				
賞与引当金繰入額	44 "																				
販売手数料	336 百万円																				
製品保管輸送費	926 "																				
販売促進奨励費	494 "																				
給料手当賞与金	305 "																				
賞与引当金繰入額	40 "																				
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、63百万円であります。</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、112百万円であります。</p>																				

## (リース取引関係)

前 期				当 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				-			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
(単位：百万円)							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				
工具器具及び備品	16	15	0				
合 計	16	15	0				
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。							
2.未経過リース料期末残高相当額							
年内    0百万円							
1年超   -百万円							
合 計   0百万円							
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。							
3.支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料            4百万円							
減価償却費相当額      4百万円							
4.減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

## (税効果会計関係)

前 期				当 期			
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)				(繰延税金資産)			
退職給付引当金否認            272百万円				退職給付引当金否認            325百万円			
其他有価証券評価差額金      504 "				其他有価証券評価差額金      1,003 "			
其他                            194 "				其他                            165 "			
繰延税金資産合計            969 "				繰延税金資産合計            1,494 "			
繰延税金資産の純額          969 "				繰延税金資産の純額          1,494 "			
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率                            42.0%				法定実効税率                            42.0%			
(調整)				(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目            7.0%				交際費等永久に損金に算入されない項目            7.9%			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目          0.8%				受取配当金等永久に益金に算入されない項目          0.8%			
住民税均等割等                            1.3%				住民税均等割等                            0.8%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率            49.5%				税率変更に伴う差異                            4.1%			
				その他                                    0.9%			
				税効果会計適用後の法人税等の負担率            54.9%			

## 2. 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

なし。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役

吉田 雅博

〔現 当社理事 経理部付部長〕

#### (2) 新任監査役候補

監査役〔非常勤〕

大島 勇輔

〔現 株式会社イーエス代表取締役社長、株式会社おかげさま代表取締役社長。平成 15 年 6 月に両社代表取締役社長を退任する。〕

#### (3) 退任予定取締役

取締役会長

前田 浩一

〔平成 15 年 6 月 27 日、当社非取締役の会長に就任予定。〕

専務取締役

宮本 晴夫

〔平成 15 年 6 月 27 日、当社顧問に就任予定。〕

以上、平成 15 年 6 月 27 日付け。

### 3. その他

平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会後の取締役会において、下記の昇格人事を予定しています。

常務取締役

白根 洋一

〔現 当社取締役、株式会社横浜国際バイオ研究所常務取締役(バイオ営業部担当)〕

以 上